

進めよ！ 犬猫殺処分ゼロ

阿部 洋子 議員

問 犬猫殺処分ゼロを目指し、市民と行政の協働はどうあるべきと考えるか。

まちづくり振興部長 ボランティア団体と良好な関係を保ち、犬猫譲渡会場の提供や、愛護団体との共催事業による講演会の開催。また、狂犬病予防集合注射会場における迷子札ホルダーの無料配付など行っている。

問 子どもたちが、犬猫の命の尊さを学ぶため行っている授業の内容は。

指導課長 市民から寄贈されたパンフレットやDVDを使用し、道徳の授業で動物愛護の心を育んでいる。

問 茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例に条例の趣旨を尊重した活動を目的とする協議会の設置が規定されている。当市でも設置を。

まちづくり振興部長 愛護団体の皆さまと協議会が行



平成25年度動物愛護週間ポスターデザイン絵画コンクール優秀賞落合 哉美さんの作品(茨城県HPより)

うような施策を既に実施。まちづくり振興部次長 市民の機運が持ち上がってきたところで設置を考えたい。

問 市でも条例の制定を。

答 県の動向を見ていきたい。

問 動物愛護専門の窓口設置を。

答 衛生係4人を配置し、十分執行している。

問 広島県神石高原町では、犬の殺処分ゼロを目指したNPOへの支援をふるさと納税の使途目的にしたところ、劇的に寄附が増えた。当市でも去勢・不妊への助成制度創設のため、ふるさと納税の活用などを検討していくべき。

答 県の動向を見極めて考えたい。

【その他の質問】インクルーシブ教育、オリンピック・パラリンピック教育推進、妊娠・出産包括支援

ゆめみ野周辺県道市も整備協力を

小堤 修 議員

問 県道守谷・藤代線の、ゆめみ野地区までの開通はいつになるのか。

建設部長 茨城県が事業を行っている。2件の用地取得に難航箇所があるため、いつとは言えない状況。

問 上高地先、県道守谷・藤代線ともう一本の県道が

接する丁字路から東方向に行った狭い道路部分の認識は。

答 過去に共有墓地であったため、交渉が進まなかったと聞いている。引き続き、交渉していくと県から報告がある。

問 この狭い道路部分の改善方法や時期は。

建設部次長 早い完成を目指して県とも情報共有を図っていく。

【その他の質問】昨年質問した事項の進行状況、キャンプ場の整備、ドローンの配置

不登校児童対策補助人員を増やせ！

池田 慈 議員

問 不登校児童の出席扱いは。

指導課長 保健室などへの別室登校は出席。適応指導教室やフリースクールへの登校は、公定帳簿上は出席となっている。

問 別室登校の児童生徒には、養護教諭や授業時間の空いている先生が交代で対応しているようだが、その体制では不十分。文科省からの通知にもあるように、補助の先生を増やすべき。

教育部長 国、県の部分で行っている加配などが手厚くなってくると考えている。市としてすぐに行くことは

考えていない。

問 スクールカウンセラーを市独自で増やしているところは不登校が減っている。当市でも増員を。

指導課長 限られた人員でしっかりと対応するとともに、最も関わる担任の研修などをしっかりと行っていく。

問 当市にスクールソーシャルワーカーの配置を。

答 29年度、検討したい。

問 教育機会確保法の施行により、不登校の児童生徒の学校復帰ではなく、教育の確保が目的と考える。市の対応は。

答 その子に合った、寄り添った支援をこれからも進めていく。

【その他の質問】ウエルネスプラザ統合後の保健センターの母子保健事業

市民目線で積極関与をJR取手駅東口

小池 悦子 議員

問 JR取手駅東口改札を無人化することについて、市としてJRに対する対応が不十分。市として、なぜ何も言わず、市民の暮らしを考えて抗議しないのか。

政策推進部長 私たち自治体に相談して進めるものではなく、JRの方針で決定されているもの。

政策推進課長 利用者に影響が出ないようお願いはし



インターホンが設置され、無人化となった取手駅東口

ている。現時点でも利用者へ大きな影響は出ていない。

問 JR取手駅東口構内のバリアフリー化を市民参加で早期に行うべき。

都市整備部長 JRと現在協議中。早期に方針が決定できるようにしていきたい。

問 目標の時期を明確に。

答 協議の相手があるものでもあり、また、国の補助金導入等も含めて協議しているため、早急にとしかお答えできない。

【その他の質問】国保の広域化で値上げしない対応、利便性のある公共交通

介護事業専門者での継続を

遠山 智恵子 議員

問 国は要介護1・2の生活援助や通所介護を保険給付から外すこと、保険料や報酬単価の見直しなどを含む計画策定がある。市町村

の裁量に委ねられた改定でもあるが、市の考えは。福祉部次長 国で全て決まった段階ではない。平成30年度から介護保険制度が変わる。その動向を注視する。

問 国は介護を地域ボランティアに委ねようとしている。専門性のある介護事業所がこれまでどおり維持継続していくようにすべき。

答 今までもおり変わりは

ない。

問 地域包括支援センターを藤代庁舎に移設を。

答 委託先の社会福祉法人事業所内にある形で特に問題なく、よく連携している

ので、このまま進めていく。

問 移動サービスの担い手不足が大きな課題。早急な対応を求め。

答 継続していけるよう解決策を検討し、協議したい。

問 防災無線が聞こえづらい。防災ラジオの導入を。

総務部長 茨城放送がFM電波を流し始めた。防災ラジオの導入ではないが、協定を結び進めていきたい。

【その他の質問】就学援助制度の拡充、生活道路改善

